

公益財団法人やまがた教育振興財団  
「教員養成に関する調査研究事業」  
報 告 書

山形県における、小学校英語教科化に対応するための  
実践的カリキュラムならびにプログラムの開発研究

平成30年3月

所属名 山形大学 地域教育文化学部 児童教育コース  
研究代表者 准教授 金子 淳

## 1. 研究の目的

これまで小学校で実施されていた英語教育は、「外国語活動」という「領域」に属するものであった。しかし、2020年に英語が「教科」となる。「教科」となるということは、「評価」することが求められる。評価の方法については、文部科学省は、学習到達目標（CAN-DO リスト等）に拠ることをすでに示している。すなわち、現在、中学校・高等学校で作成・活用が進められている学習到達目標（CAN-DO リスト等）が、小学校でも作成・活用が求められてくることになる。しかし、山形県内の多くの小学校では、学習到達目標（CAN-DO リスト等）の作成や活用はまだあまり行われていない。したがって、小学校の英語教育がスムーズに教科へ移行するためにも、学習到達目標（CAN-DO リスト等）への取り組みを早急に進めていく必要があると考える。

## 2. 研究成果の概要

調査研究を以下の手順で行うことにする。まず、山形県内のすべての小学校に調査を行い、現在、「外国語活動」を実施する上で問題となっている点、「教科」となることで問題になる点、学習到達目標（CAN-DO リスト等）への取組の状況、を調査する。調査の結果、得られた内容を分析・考察し、問題点を明確化する。その上で、その問題点を解決するための方策を盛り込んだ、山形大学地域教育文化学部、山形大学大学院教育実践研究科（教職大学院）、東北文教大学人間科学部子ども教育学科の授業等で実践するカリキュラムもしくはプログラムを開発する。

事業終了時にまとめる「報告書」に、学習到達目標（CAN-DO リスト等）の代表的な例とその活用について掲載し、簡易版「CAN-DO リストハンドブック」としても活用できるようにする（前年度事業の報告書にて提案した「CAN-DO リスト活用バンク」「CAN-DO リスト活用ハンドブック」の役割と機能を持たせつつも、一年間という事業年度を踏まえ、無理のない範囲で編集した簡易版として作成する）。

### ・研究者氏名・研究分担

金子淳	（山形大学地域教育文化学部准教授）	研究推進責任者
山口常夫	（山形大学名誉教授・ 元山形県教育委員会教育長・ 東北文教大学教授）	山形県英語教育 有識者
ジェリー・ミラー	（山形大学地域教育文化学部 准教授）	英語監修
武山史哉	（山形大学教職大学院大学院生）	調査研究補助

連携先 山形県教育委員会・山形市教育委員会をはじめ、山形県内各市町村教育委員会

学習到達目標（CAN-DO リスト等）も含め、小学校で英語が教科となるにあたって、意見等を広く聴取し、現状を把握することを目的として、「山形県における、小学校英語教科化に関するアンケート調査」を実施した。

### ①調査対象

○山形県内にある全ての市町村の小学校に在職している教員すべて

### ②実施方法及び実施時期

#### ○実施方法

山形県教育委員会義務教育課に相談の上、実施した。さらに、山形県内すべての各自治体、市町村の教育委員会にも直接問い合わせ、今回のアンケート調査実施の可否を相談した上で行った（自治体数 35）。その結果、多くの自治体から、当該アンケート調査を域内の小学校において実施することにつき、前向きな回答を得た（自治体数 20）。一方、数は少なかったが、各市町村の教育委員会に拠っては、今回の調査を辞退する申し出もあった

(辞退数 1) (同時期に他の重要なアンケート調査を実施するゆえ、小学校の教員に過度の負担をかけることを避けるため、とのことであった)。また、検討し、後で回答をするという回答を得たのみに留まった自治体もあった(自治体数 14)。

各教育委員会経由で文書もしくは当該アンケートの URL を貼付したメールを、小学校に送付した。場合によっては、各教育委員会の許可の下、直接、調査者から文書もしくはメールを送付した。アンケート自体は、質問紙調査法(インターネット調査法)で実施した。回答はすべて Web 上の専用フォームで受け付けた。専用フォームは、Google Forms を使用した。自治体によっては、紙媒体でのアンケートを実施し、回収した。

### ○回収数

上記の手順でアンケートを実施した結果、225 名から回答を受けた。データスクリーニングの結果、欠損値を含むデータがいくつか存在したが、リストワイズ法により削除を行うことはせず、それぞれの単純集計において「空白・エラー」として扱った。

### ○回答率

a アンケート調査実施に前向きな回答を得た自治体(自治体数 20)と、後で回答をするという回答を得たのみに留まった自治体(自治体数 14)を調査対象とした場合

$$\text{回答自治体数} / \text{調査対象自治体数} = 34 / 35 = 97.1\%$$

b アンケート調査実施に前向きな回答を得た自治体(自治体数 20)のみを調査対象とした場合

$$\text{回答自治体数} / \text{調査対象自治体数} = 20 / 35 = 57.1\%$$

○実施時期 平成 29 年 12 月から平成 30 年 1 月上旬まで

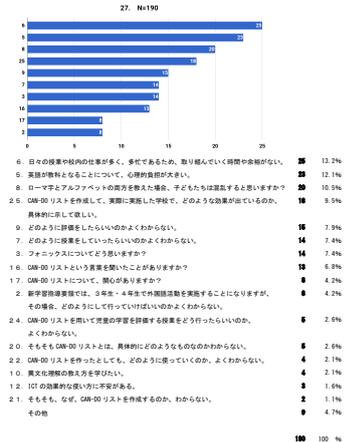
## ③調査内容と調査結果

36 項目について行った。回答者の属性を「①」から「⑥」において尋ね、「性別」「年齢」「担当学年」「出身学部」「英語教員免許所持の有無」「校内での役職」を申告してもらった。「質問項目 1」から「質問項目 30」まで、「I. 外国語活動について」、「II. 英語が教科となるにあたって」、「III. CAN-DO リストについて」に関して、6 件法スケール(6:「とてもそう思う」から、1:「まったくそう思わない」)で尋ねた(質問項目によっては、その性質上、7 件法になっている場合もある)。

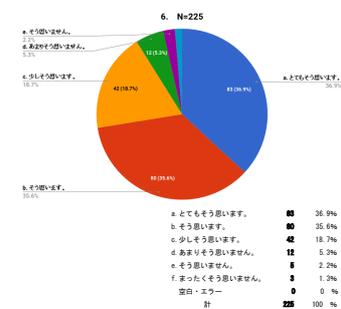
さらに、プルダウンの選択式により、「これまでの質問のうち、一番大きな関心を持っている項目」ならびに「二番目に関心を持っている項目」を選択してもらった。また、逆に「これまでの質問のうち、「一番重要でないと思われる項目」ならびに「二番目に重要でないと思われる項目」を選んでもらった。なお、4、13、14、15、26 番目の質問項目は、意見を自由に記述してもらった形式にした。紙数の都合上、結果の一部のみ、以下に示す。

### IV. 以下の質問は、プルダウンの選択式になっております。

27. これまでの質問のうち(自由記述を聞いて)、1番大きな関心をお持ちになられた質問項目はどれになりますか?



6. 日々の授業や校内の仕事が多く、多忙であるため、取り組んでいく時間や余裕がない。

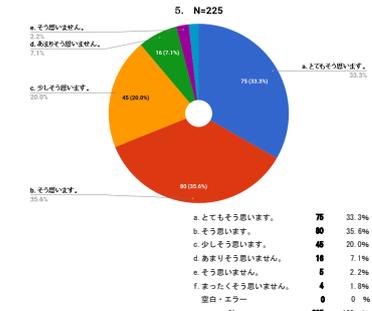


傾向 a「とてもそう思います」、b「そう思います」、c「少しそう思います」への回答が8割を超えている。しかも、一番多かったのはa「とてもそう思います」、二番目に多かったのはb「そう思います」となっており、合わせて強く「多忙さゆえ、時間や余裕がない」と感じていることが読み取れる。

分析 教員の働き方改革が話題となっている中、小学校の教員も「多忙さ」から、教科としての英語に取り組む時間や余裕がないと、非常に強く感じていることがわかる。この点についても、次章の「山形県における、小学校英語教科化に関するアンケート調査・考察」で詳しく述べる。

### II. 英語が教科となるにあたって

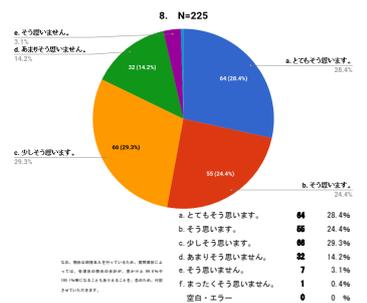
5. 英語が教科となることについて、心理的負担が大きい。



傾向 a「とてもそう思います」、b「そう思います」、c「少しそう思います」への回答が8割を超え、9割に迫る状況となっている。一番多かったのはb「そう思います」、二番目に多かったのはa「とてもそう思います」となっており、特に強い心理的負担を感じていることが読み取れる。

分析 ほとどの教員が、小学校英語教科化について、心理的負担を感じていることが明らかとなった。この点については、次章の「山形県における、小学校英語教科化に関するアンケート調査・考察」でさらに詳しく述べる。

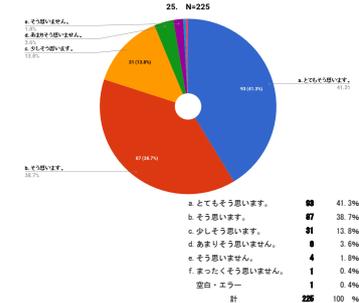
8. ローマ字とアルファベットの両方を教えた場合、子どもたちは混乱すると思いますか？



傾向 a「とてもそう思います」、b「そう思います」、c「少しそう思います」への回答が、8割を超えている。一番多かったのはc「少しそう思います」、ほとんど差はなかったが、二番目に多かったのは「とてもそう思います」となっている。

分析 質問項目4「3年生・4年生で外国語活動を実施する際について、お考えや感想、ご意見などがございましたら、ご自由にお書きにならして下さい」の自由記述で書かれたことでもあるが、ローマ字とアルファベットの両方を教えると、児童が混乱してしまうと考える教員がかなり多いことが分かる。この質問項目は、そのような状況を想定して設定したものであるが、期待して、小学校数の教員からそのような回答が寄せられたことは、待望すべきことである。もしも、現行の5・6年生での外国語活動に代わって、実際に児童たちは混乱を起こしており、その現状を見ている教員がいる可能性がある。

20. CAN-DO リストを作成して、実際に実施した学校で、どのような効果が出ているのか、具体的に承知して欲しい。



傾向 a「とてもそう思います」、b「そう思います」、c「少しそう思います」の「そう思います」に約94パーセントが回答している。もっとも多かったのは、a「とてもそう思います」であり、二番目はb「そう思います」、三番目はc「少しそう思います」の順であった。

分析 この質問項目もまた、これまでの質問項目と同様、学習到達目標（CAN-DO リスト等）がよくわからないことが根本にあるように思われる。それに加え、ある程度、学習到達目標（CAN-DO リスト等）について聞いたことがある教員も、実際に効果があるかどうか分からないゆえ、効果を具体的に承知して欲しいと回答した可能性もあり得る。いずれにしろ、具体的な効果を示してもらいたい、と感じている教員が圧倒的に大多数であることが明らかとなった。

21. そもそも、なぜ、CAN-DO リストを作成するのか、わからない。



傾向 a「とてもそう思います」、b「そう思います」、c「少しそう思います」の「そう思う」に約63パーセントが回答している。もっとも多かったのは、b「そう思います」であり、二番目はd「あまりそう思いません」三番目はc「少しそう思います」の順であった。

分析 約6割の教員が、学習到達目標（CAN-DO リスト等）を作成する意義を理解していないことがわかる。質問項目19・20と関連させて考えると、小学校教員の間には、学習到達目標（CAN-DO リスト等）というものが存在すること自体、よくわかっていない可能性を感じさせる。中学校では徐々に学習到達目標（CAN-DO リスト等）に関する取り組みが広がってきている中、小中連携の視点から考えて、小学校教員がより学習到達目標（CAN-DO リスト等）に対して、理解を深める重要性を強く感じる。

#### ④全体を通しての分析・考察

総じて、小学校の教員は、新しく実施される3・4年生での外国語活動や、5・6年生での英語の教科化に対し、とても強い関心を寄せていることがわかった。しかし、その一方で、3・4年生での外国語活動や5・6年生での英語教科化に不安を覚えている教員も多く、大きな心理的負担を感じていることも明らかになった。さらに、学習到達目標（CAN-DO リスト等）については、そもそも存在自体を知らなかった教員の割合もかなり高く、小学校での学習到達目標（CAN-DO リスト等）の認知度が低い現状が明らかになった。学習到達目標（CAN-DO リスト等）については、その意義や、なぜ学校ごとに作成する必要があるのかといった、文部科学省がすでに示している事項に関しても、十分に周知されていない現状も明らかになった。

上記をまとめると、以下の2つのことが明らかになった。1つ目は、現状として、小学校教員の間では、学習到達目標（CAN-DO リスト等）の認知度が低かったことである。学習到達目標（CAN-DO リスト等）の意義や、学習到達目標（CAN-DO リスト等）を作成し、活用することの重要性があまり理解されていなかった。2つ目は、小学校教員が総じて強く感じていることは、質問項目6「日々の授業や校内の仕事が多く、多忙であるため、取り組んでいく時間や余裕がない」や、質問項目5「英語が教科となることについて、心理的負担が大きい」など、校務が多忙であり時間や余裕がないということや、心理的な負担を感じているということであった。驚くべきことに、この2つは、平成28年度に調査研究をした「山形県の中学校・高等学校における、英語CAN-DO リスト普及化への対応をはかるカリキュラムもしくはプログラムの開発・試行」において寄せられた中学校・高等学校の教員とほぼ同じ回答傾向であった。これを踏まえるなら、平成28年度「山形県の中学校・高等学校における、英語CAN-DO リスト普及化への対応をはかるカリキュラムもしくはプログラムの開発・試行」の報告書で示した解決策が、今回の小学校における調査結果に対する対策として、ある程度、応用することができるように思われる。すなわち、小学校の教員が個々に独力で新しいことに取り組んでいくことに負担を感じているのであれば、それを軽減する仕組みを作ることが重要になるということである。この場合、平成28年度の調査で示したように、大学の研究者や専門機関が、積極的に関与することが鍵になってくる。具体的には、免許状更新講習も含め、大学開催の講習や各種研修会を開催し、周知をはかり、理解を深めていくことになる。そして、そのような場で、参考となるような学習到達目標（CAN-DO リスト等）をいくつか示すことにより、小学校の教員が参照し、作成と活用に積極的に取り組む環境を整え、独力で学習到達目標（CAN-DO リスト等）を作成・活用する負担を軽減していくことができるものと思われる。

#### ⑤具体的な方策

1. 山形大学地域教育文化学部の教員養成上のカリキュラム・プログラムに位置づけられる科目（具体的には「教職実践演習」もしくは「英語科実践演習」）において、小学校向けに、英語教科化への対応と、学習到達目標（CAN-DO リスト等）について概説し、演習を行う。
2. 東北文教大学の英語教員養成に係る授業において、平成 30 年度以降の教職に関する科目である講義「英語科教育法」（2 年生対象）にて、本報告書の内容について取り上げ議論する機会を設ける。
3. 山形大学大学院教育実践研究科（教職大学院）におけるカリキュラム・プログラムの一環として、現在の開講科目の中で（「教材開発のための教科内容研究」）、学習到達目標（CAN-DO リスト等）の作成と活用を踏まえた、小学校の教員向けの授業内容を実施する。
4. 山形大学において開講される「免許状更新講習」において、すでに「学習到達目標（CAN-DO リスト等）の作成と活用について」という講習が開講されているが、その中で、本調査の結果で得られた知見をもとに、中学校・高等学校の教員には活用、小学校の教員向けには意義の理解と作成を中心に実施していく。
5. 各種研修会等で、学習到達目標（CAN-DO リスト等）の研修を実施していく。
6. 東北文教大学では、平成 30 年 5 月・6 月に山形県教育委員会、東北英語教育学会山形支部の後援のもと、山形市教育委員会教育研究部会（英語）との共催で開講予定の公開講座において、本報告書の概要を取り上げ、今後の市内小学校外国語・外国語活動推進のための情報提供の機会を設ける。
7. 「学習到達目標（CAN-DO リスト等）ハンドブック」を作成し、配布する。これは、本調査研究報告書の第 5 章がそれに当たる。

さらに、今回の調査結果から得られた知見を、広く県民に還元することを目的として、山形市教育委員会共催で「次期学習指導要領を踏まえた、これからの小学校外国語教育の在り方について」という演題の小学校教員を交えたシンポジウム・研究会を 2018 年 3 月 6 日（火）に出羽コミュニティセンター（山形県山形市千手堂 4 0 4 番地 1）にて開催した。講師に、福島大学・人間発達文化学類・人間発達専攻の佐久間康之教授をお招きした。

加えて、報告書には、調査者がその作成に協力をさせていただいた、2 つの学習到達目標（CAN-DO リスト等）を例として、掲載した。1 つ目は、川西町の 6 つの小学校における学習到達目標（CAN-DO リスト等）であり、2 つ目は、山形市立第七中学校学区の山形市立第七中学校、山形市立大郷小学校、山形市立明治小学校、山形市立出羽小学校が共同で開発した学習到達目標（CAN-DO リスト等）である。また、有識者の山口常夫教授から「小学校で英語が教科となるにあたって」を寄稿していただいた。そして、アンケートの自由記述で寄せられた疑問について、現時点でお答えできる事柄につき、「自由記述への回答編（Q&A）」として記載し、実用的な報告書に仕上げた。

### 3. 今後の取組及び期待される効果

2020 年度に小学校で英語が教科化された時には、上述⑤の取り組みと作成した報告書により、山形県内すべての小学校において、学習到達目標（CAN-DO リスト等）の作成や活用が進んでいるようであれば、望外の喜びである。この取り組みにより、小学校の英語教科化がスムーズに行われていくことを心から願っている。現在、文部科学省において「英語教育実施状況調査」が毎年実施されているが、「CAN-DO リスト」による学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握」という、中学校・高等学校で尋ねられている調査項目が、仮に、2020 年度以降、小学校において新たに設けられ、尋ねられた場合でも、調査初年度より、高い作成率・活用率・公表率となることが大いに期待される。